（様式第１）

事業認定申請書

年　　月　　日

　香川県知事　　　　　　　　　　　殿

住　　　所

又は所在地

氏　　　名

又は名称

代表者名

（ＴＥＬ　　　　　　　　　　　　　　　　）

次の環境保全施設整備事業について、香川県環境保全施設整備資金融資制度要綱第５条第２項の認定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

１　整備する施設の種類

２　整備する施設の名称、型式、種類等

３　融資希望額及び融資の協議を予定する金融機関名

４　事業計画

別紙事業計画書のとおり

（別紙）

事　　業　　計　　画　　書

１　申請者の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名又は氏名 |  | 所在地（住所） | （ＴＥＬ　　　　　　　　） |
| 法人設立又は開業年月日 | 年　　月　　日 | 事業の種類 |  |
| 資　　本　　金（出資金） |  | 千円 | 従業員数（組合員数） |  | 人 |
| 主な生産品目又は業務内容 | 最近３年間の年度別売上（収入）金額 |
| 　年　月～　年　月 | 　年　月～　年　月 | 　年　月～　年　月 |
|  |  | 千円 |  | 千円 |  | 千円 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 貸　借　対　照　表　　　　　　年　　月　　日 |
| 科　　　目 | 金　　　額 | 科　　　目 | 金　　　額 |
| 流　動　資　産 |  | 千円 | 流　動　負　債 |  | 千円 |
| 固　定　資　産 |  |  | 固　定　負　債 |  |  |
| 繰　延　資　産 |  |  | 引　　当　　金 |  |  |
| 当　期　損　失 |  |  | 資　　本　　金 |  |  |
|  |  |  | （ 元　入　金 ） |  |  |
|  |  |  | 法定準備金 |  |  |
|  |  |  | 諸　積　立　金 |  |  |
|  |  |  | 当期利益金 |  |  |
| 合　　　計 |  |  | 合　　　計 |  |  |
| 損　益　計　算　書　　　　年　　月　　日～　　　年　　月　　日 |
| 科　　　目 | 金　　額 | 科　　　目 | 金　　額 | 科　　　目 | 金　　額 |
| 期首在庫高 |  | 千円 | 売　上　高 |  | 千円 | 定期積金 |  | 千円 |
| 仕　入　高 |  |  | 期末残高 |  |  | 当座預金 |  |  |
| 外注工事 |  |  | 工賃収入 |  |  | 普通預金 |  |  |
| その他費用 |  |  | その他収益 |  |  | 借　入　金 |  |  |
| 当期利益金 |  |  | 当期損失金 |  |  | 割引手形 |  |  |
| 合　　　計 |  |  | 合　　　計 |  |  |  |  |  |

＜備考＞　貸借対照表及び損益計算書については、財務内容の分かる決算書等の添付により、記載を省略することができます。

２　公害又は環境への負荷等の現状

(1)　公害苦情又は環境への負荷等の概要（苦情等の発生年月日、内容等）

(2)　公害又は環境への負荷等の発生及び環境保全施設の概要

公害又は環境への負荷等発生施設

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設名 | 型式 | 能力 | 設置台数 | 用途 | 設置年月 |
|  |  |  |  |  |  |

環境保全施設等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設名 | 型式 | 設置台数 | 公害処理等の方式及び能力 | 設置年月 |
|  |  |  |  |  |

(3)　現在までの公害防止措置等の効果

３　環境保全施設整備計画

(1)　施設整備の目的

(2)　整備期間

(3)　施設の設置場所（付近見取図、配置図等を添付すること。）

(4)　施設の名称、種類、定格、規模、型式、能力及び構造等

（エネルギーの有効利用施設については、使用（利用）する燃料又はエネルギーの種類を記載すること。）

（設計書、カタログ等を添付すること。）

(5)　公害処理又は環境への負荷の低減化等の方式（工程図を添付すること。）

(6)　施設整備後の効果（カタログ、成果比較資料等を添付すること。）

(7)　施設運転に要する経費（年間平均見込額）

(8)　共同施設である場合の運営方法（運営形態、利用者の利用割合、処理費用の分担方法等）

注　(4)～(7)については、製作会社等の作成した、工程図、カタログ、設計書及び説明資料は必ず添付すること。

４　整備予算明細及び資金調達、返済計画

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 支　　　　　出　　　　　の　　　　　部 | 品　目 | 仕　様 | 数　量 | 単　価 | 予算額 | 左の年度別 | 備　考 |
| 年度 | 年度 |
|  |  |  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　　　計 |  |  |  |  |  |
| 収 入 の 部（資金調達） | 環境保全施設整備資金融資 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |  |  |
| 返済計画 |  |

５　県税の納付状況

完納・未納　（どちらかに○をすること。）

注　県税の納税証明書を添付すること。

６　個人住民税の納付状況

完納・未納　（どちらかに○をすること。）

注　次ページの納税証明書を添付すること。（個人住民税の納税証明書）

年　　月　　日

　　　　　　　市町長殿

申請者　住所（所在）

氏名（名称）

証　明　書

香川県環境保全施設整備資金融資制度の申請のため、個人住民税について、滞納がないことを証明願います。

第　　　　　号

上記の者には、平成　　年　　月　　日までに納期限の到来している個人住民税について、滞納がないことを証明します。

平成　　年　　月　　日

市町長

＜備考＞

１．賦課期日（１月１日）現在の申請者の住民登録地の市町にて証明を受けてください。

２．この証明書様式を、窓口に２部（市町保管用、本人交付用）持参してください。

３．この内容の証明を、市町による様式にて証明する場合があります。

４．代理人が申請する場合は、委任状が必要です。

５．証明を受けるには、市町所定の手数料が必要です。